

## 課題 1 (必須)

2019年に政府が策定した「AI 戦略2019」は、「人工知能技術は、近年、加速度的に発展しており、世界の至る所でその応用が進むことにより、広範な産業領域や社会インフラなどに大きな影響を与えている。一方、我が国は、現在、人工知能技術に関しては、必ずしも十分な競争力を有する状態にあるとは言い難い」としている。こうした中、データサイエンスは国際競争力の源との考えから、データサイエンティストの育成を図る学部を創設する大学も出ている。

AI 時代に対応した人材には、最先端の AI 研究を行う人材のほかにも様々な人材が考えられる。こうした様々な人材を育成するためには、データサイエンスのスキルなどを習得できる学びの仕組み作りが必要になると考えられる。

以上の記述及び下記の資料を基に、次の問いに解答しなさい。

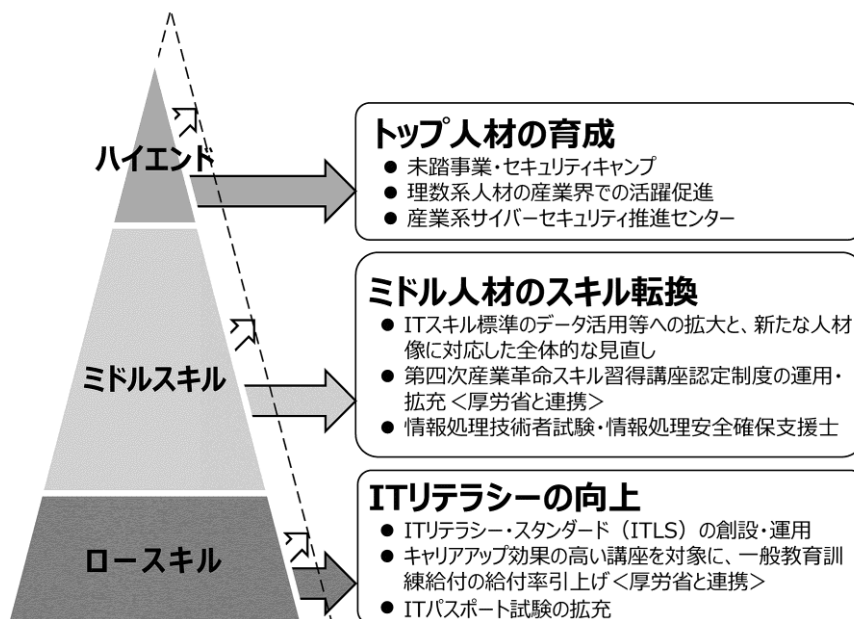
- ① AI 時代に対応した人材には、AI の応用や利用の観点からするとどのようなものがあると考えられるか述べなさい。
- ② 人々がデータサイエンスのスキルの習得やブラッシュアップをできるようにするためには、どのような学びの仕組みを作っていくべきか論じなさい。

資料1 「AI戦略2019」における主な具体目標と取組

AI戦略【主な具体目標と取組】			
戦略目標の達成に向けて、「未来への基盤作り」、「産業・社会の基盤作り」、「倫理」の各分野（教育改革，研究開発，社会実装，データ，デジタル・ガバメント，中小・新興企業支援，社会原則）における各具体目標と取組を特定			
	主な具体目標	主な取組	
未来への基盤作り	教育改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル社会の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リテラシー：外部人材の積極登用，生徒一人に端末一台</li> <li>・ 応用基礎：AI×専門分野のダブルメジャーの促進</li> <li>・ エキスパート：若手の海外挑戦拡充，AI実践スクール制度</li> <li>・ 優れた教育プログラムを政府が認定する制度の構築</li> </ul>
	研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界の英知を結集する研究推進体制</li> <li>● 日本がリーダーシップを取れるAI技術</li> <li>● AI研究開発の日本型モデルの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な研究者による創発研究の支援拡充</li> <li>・ 世界をリードできる次世代AI基盤技術の確立</li> <li>・ AI中核センター改革，AI研究開発ネットワーク構築</li> </ul>
産業・社会の基盤作り	社会実装	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実世界産業のサービス構造への転換</li> <li>● インクルージョン・テクノロジーの確立</li> <li>● 標準化を推進し，開発成果の社会実装を促すシステム・アーキテクチャを先導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康・医療・介護：世界の医療AIハブ，データ基盤整備</li> <li>・ 農業：スマート農業技術の現場導入，成長産業化</li> <li>・ 国土強靱化：インフラデータプラットフォームの構築</li> <li>・ 交通・物流：AIターミナルの実現，物流関連データ基盤構築</li> <li>・ 地方創生：スマートシティ共通アーキテクチャの構築</li> </ul>
	データ関連基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際連携による次世代AIデータ関連インフラの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ データ基盤：データ基盤の本格稼働と連携</li> <li>・ トラスト：トラストデータ流通基盤の開発</li> </ul>
	デジタル・ガバメント 中小・新興企業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共サービス・自治体行政のコスト削減，業務効率化</li> <li>● AIを活用した中小企業の生産性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体が安心して利用できるAIサービスの標準化</li> <li>・ 中小企業支援方策の検討</li> </ul>
倫理	AI社会原則	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会原則普及と国際連携体制構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「人間中心のAI社会原則」の定着化，多国間枠組構築</li> </ul>

出所：「AI戦略2019【概要】」（令和元年7月9日 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当））

資料2 求められるAI人材とその育成の取組



出所：経済産業省「AI人材育成の取組」

### 資料3 データサイエンティストに必要とされるスキル

スキルカテゴリー一覧			
データサイエンス力	基礎数学	データエンジニアリング力	環境構築
	予測		データ収集
	検定 / 判断		データ構造
	グルーピング		データ蓄積
	性質・関係性の把握		データ加工
	サンプリング		データ共有
	データ加工		プログラミング
	データ可視化		ITセキュリティ
	分析プロセス		
	データの理解・検証	ビジネス力	行動規範
	意味合いの抽出, 洞察		契約・権利保護
	機械学習技法		論理的思考
	時系列分析		着想・デザイン
	言語処理		課題の定義
画像・動画処理	データ入手		
音声 / 音楽処理	ビジネス観点のデータ理解		
パターン発見	分析評価		
グラフィカルモデル	事業への実装		
シミュレーション / データ同化 最適化	活動マネジメント		

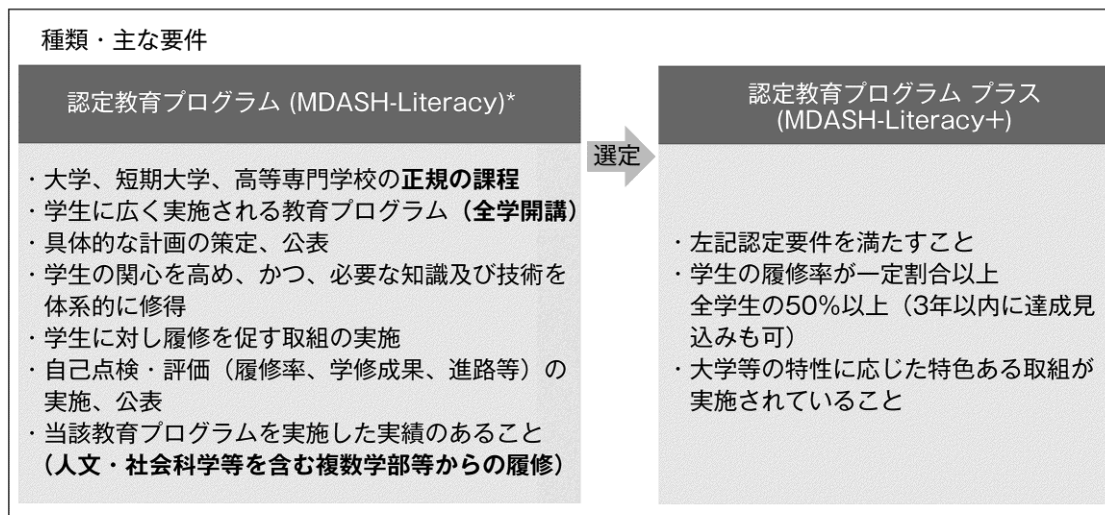
出所：「一般社団法人データサイエンティスト協会 スキルチェックリスト」を基に作成

## 資料4 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の概要

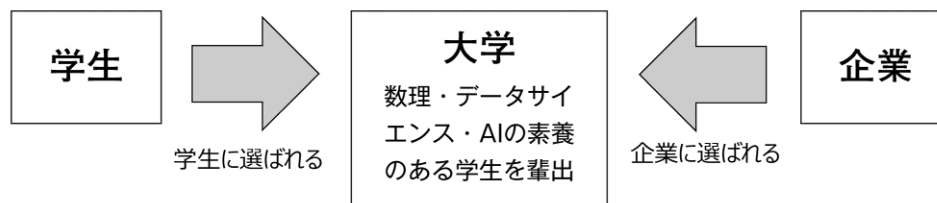
### AI戦略2019

- ・すべての大学・高専生（約50万人／年）が初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得
- ・大学・高専の正規課程教育のうち、優れた教育プログラムを政府が認定

「[数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)]の創設について」報告書に基づき、制度設計



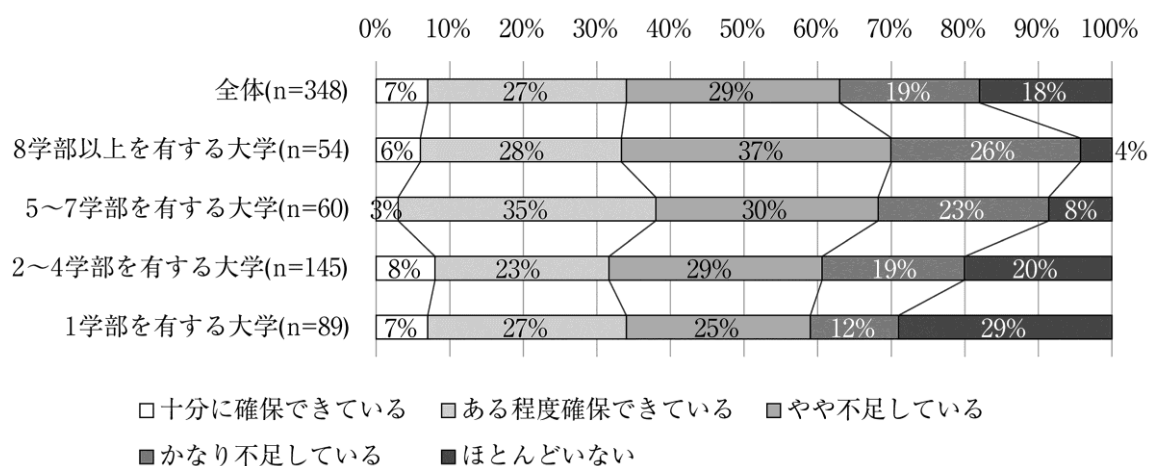
数理・データサイエンス・AI教育にコミットする大学・高専を応援！  
多くの大学・高専が数理・データサイエンス・AI教育に取り組むことを後押し！



\*MDASHはApproved Program for Mathematics, Data science and AI Smart Higher Educationの略

出所：文部科学省ホームページを基に作成

資料5 大学でデータサイエンス, AI を担当できる教員の状況 (規模別, 2020年)



出所：数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムホームページ「数理・データサイエンス・AI教育 現状調査（第2回）の概要」を基に作成

資料6 大学卒業後の統計・データ分析に関することの学習経験と学習意欲

(著作権の関係により省略)

## 課題2 (選択)

気候変動は、地球規模の安全保障及び経済の繁栄に脅威をもたらすものとして、最も深刻な課題の一つと捉えられている。この問題意識の下、2013年に主要国首脳会議の議長国を務めていたイギリスの主導により、G7各国の専門家会合が開催され、その後も外相会合や作業部会において継続的に議論が行われてきた。

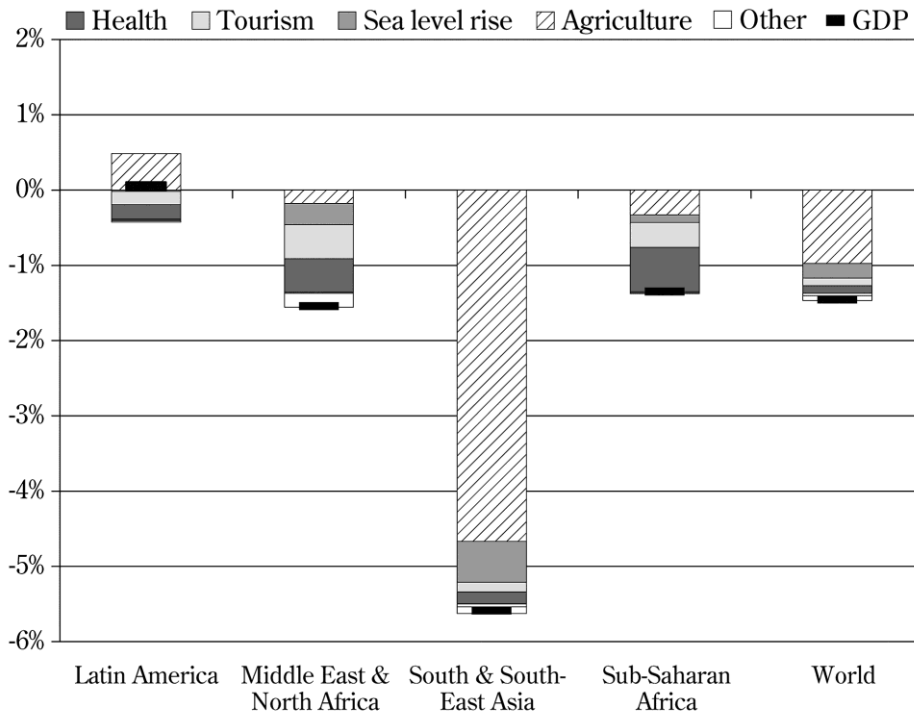
こうした動きを受け、我が国でも2017年に外務省が「気候変動と脆弱性の国際安全保障への影響」に関する円卓セミナーを開催した。これは、我が国政府が気候変動と安全保障に特化した会合を開催する初めてのものであり、その後も、様々な観点から気候変動の安全保障への影響について検討がなされている。

今年2月に国連安全保障理事会が開いた、気候変動と安全保障をテーマとするハイレベルのオンライン会合においても、気候変動が安全保障上の脅威である旨の意見が出され、同4月16日の日米首脳共同声明においても、「気候危機は、世界にとって生存に関わる脅威であることを認識し、日米両国は、この危機と闘うための世界の取組を主導していく上で、両国が極めて重要な役割を果たさなければならないと認識する。」とされた。

以上の記述及び下記の資料を基に、次の問いに解答しなさい。

- ① 気候変動問題はどのような観点から安全保障問題と言えるのかを説明しなさい。
- ② 我が国は、東南アジア地域における外交政策として、どのような政策をとるべきかを①での説明を踏まえて提言しなさい。

資料1 気候変動による2060年までの GDP の増減率



出所：OECD Green Growth Studies Towards Green Growth in Southeast Asia を基に作成

資料2 アジア・太平洋地域における1998－2009年の暴風雨による被害

順位	被害者の数	GDP の損失額
1	日本	日本
2	フィリピン	韓国
3	中国	中国
4	インド	フィリピン
5	バングラデシュ	香港
6	韓国	インド
7	ミャンマー	バングラデシュ
8	ベトナム	北マリアナ諸島
9	香港	オーストラリア
10	パキスタン	ニューカレドニア

出所：外務省ホームページ「気候変動に伴うアジア・太平洋地域における自然災害の分析と脆弱性への影響を踏まえた外交政策の分析・立案」(2017年9月) を基に作成

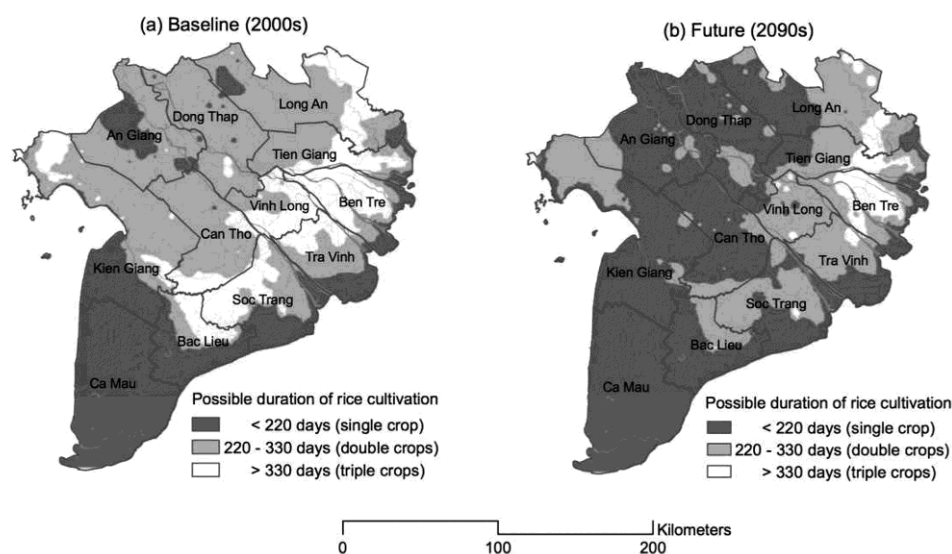
### 資料3 メコン川下流域（カンボジアとベトナム）における気候変動の影響予測

	現在の気候（1979－2003年）	将来の気候（2075－2099年） RCP8.5 の場合
浸水地域（浸水深が50cmを超える地域）の合計	36,725.4 km <sup>2</sup>	46,620.4 km <sup>2</sup>
農地の被害面積	1,189,404 ha	1,464,480 ha
農業被害額	23789 億リエル	30216 億リエル

出所：外務省ホームページ「気候変動に伴うアジア・太平洋地域における自然災害の分析と脆弱性への影響を踏まえた外交政策の分析・立案」（2017年9月）を基に作成

注：RCP8.5とは、温暖化対策を行わず、21世紀末の世界の平均地上気温が2.6～4.8℃上昇するという仮定のことである。

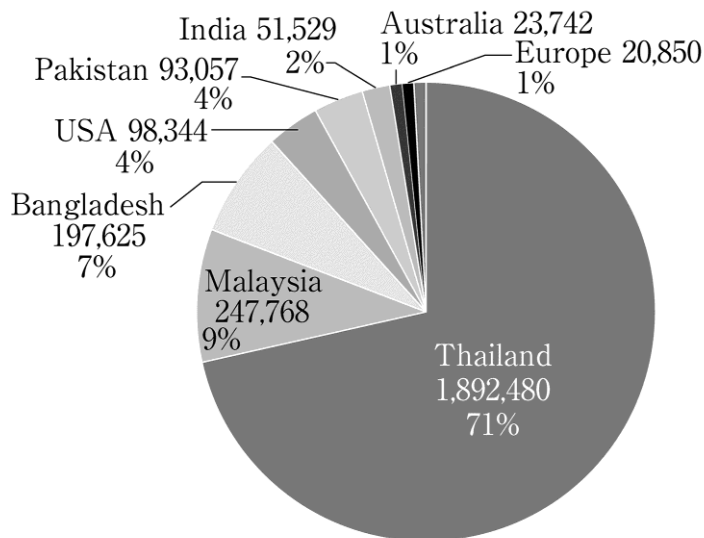
### 資料4 ベトナム南部（メコンデルタ）の塩水遡上と洪水の稲作への影響予測



出所：外務省ホームページ「気候変動に伴うアジア・太平洋地域における自然災害の分析と脆弱性への影響を踏まえた外交政策の分析・立案」（2017年9月）



資料5-1 ミャンマーからの人の移動先 (2013年)



(総数：2,647,982人)

国連による居住先の国に対する調査から推計されたデータ

出所：西芳実・篠崎香織編『JCAS Collaboration Series 12 緊急研究集会報告書 東南アジアの移民・難民問題を考える－地域研究の視点から』（2015年10月）を基に作成

資料5-2 タイにおけるミャンマー、ラオス、カンボジアからの移民労働者の就労状況 (2016年)

(単位：人)

	合計	ミャンマー	ラオス	カンボジア
全国	1,298,334	934,271	105,603	258,460
うち バンコク	169,086	98,895	29,091	41,100
うち 首都周縁部	515,952	368,129	41,622	106,201

出所：大友有「タイにおける非熟練外国人労働者の雇用の実態と課題」『アジア太平洋研究』33号 (2018年3月) 早稲田大学アジア太平洋研究センター出版・編集委員会 を基に作成

注：首都周縁部は、大規模な工業団地が立地しており、日系企業も数多く進出している地域である。

資料6 タイに進出した日系企業数の推移

業種	2008年度	2014年度	2017年度	2020年度
農, 林, 漁, 鉱業	9	14	17	16
建設業	137	136	150	152
製造業	1,879	2,147	2,346	2,344
情報通信業	118	148	191	209
運輸業, 郵便業	144	176	204	211
卸売業・小売業	942	1,082	1,360	1,486
金融業・保険業	56	80	95	91
不動産業, 物品賃貸業	63	64	100	188
サービス業	475	686	896	1,017
電気・ガス・熱供給・水道業	－	15	26	33
学術研究, 専門・技術サービス業	－	10	18	22
分類不能の産業	61	9	41	87
合 計	3,884	4,567	5,444	5,856

出所：日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部バンコク事務所「タイ日系企業進出動向調査  
2020年調査結果」を基に作成

### 課題3 (選択)

国際社会全体の普遍的目標であり、我が国もその達成に向けた取組を強化している持続可能な開発目標 (SDGs) は、ジェンダー平等の達成 (SDG5) を掲げている。しかし、我が国の SDG5 の取組には課題があるとの評価もある。

また、#MeToo 運動が世界的な広がりを見せる中、近年我が国でも性暴力の根絶を訴えるフラワーデモが全国に広がり、国は、こうした声を受けて、性犯罪・性暴力対策の強化を図っている。今後もさらに、様々な女性の生きづらさを解消して女性活躍を支える安全・安心な社会を構築していくことが不可欠である。

以上の記述及び下記の資料を基に、次の問いに解答しなさい。

- ① 我が国のジェンダー平等をめぐる現状の課題を適宜挙げ、それらの改善に資する社会的環境を作るための提言をしなさい。
- ② あなたが政策担当秘書をしている国会議員が、国政報告会で我が国のジェンダー平等の達成に関する説明をすることとなった。事前質問を受け付けたところ「既に法整備されているではないか」等の意見が寄せられた。これらの意見を寄せた人をはじめとする国政報告会の参加者に対して、ジェンダー平等の理念や目標などを平易に説明する文書を作成しなさい。

## 資料1 持続可能な開発目標（SDGs）（抄）

### 目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う

- 5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
  - 5.2 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性及び女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。
  - 5.3 未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚及び女性器切除など、あらゆる有害な慣行を撤廃する。
  - 5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。
  - 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
  - 5.6 国際人口・開発会議（ICPD）の行動計画及び北京行動綱領、ならびにこれらの検討会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。
- 
- 5.a 女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、ならびに各国法に従い、オーナーシップ及び土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。
  - 5.b 女性のエンパワーメント促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。
  - 5.c ジェンダー平等の促進、ならびにすべての女性及び女子のあらゆるレベルでのエンパワーメントのための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。

出所：外務省ホームページ「持続可能な開発のための2030アジェンダ 仮訳」

## 資料2 男女共同参画社会基本法（抄）

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。
- 二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

（男女の人権の尊重）

第三条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

（社会における制度又は慣行についての配慮）

第四条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

資料3 世界経済フォーラムが作成した「ジェンダー・ギャップ指数2021」の  
上位国及び主な国の順位

順位	国名	GGI 値
1	アイスランド	0.892
2	フィンランド	0.861
3	ノルウェー	0.849
4	ニュージーランド	0.840
5	スウェーデン	0.823
6	ナミビア	0.809
7	ルワンダ	0.805
8	リトアニア	0.804
9	アイルランド	0.800
10	スイス	0.798
11	ドイツ	0.796
16	フランス	0.784
23	英国	0.775
24	カナダ	0.772
30	米国	0.763
63	イタリア	0.721
81	ロシア	0.708
102	韓国	0.687
107	中国	0.682
120	日本	0.656

出所：世界経済フォーラム Global Gender Gap Report 2021 を基に作成

注：ジェンダー・ギャップ指数（GGI）は、経済、政治、教育、健康の四つの分野のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味している。

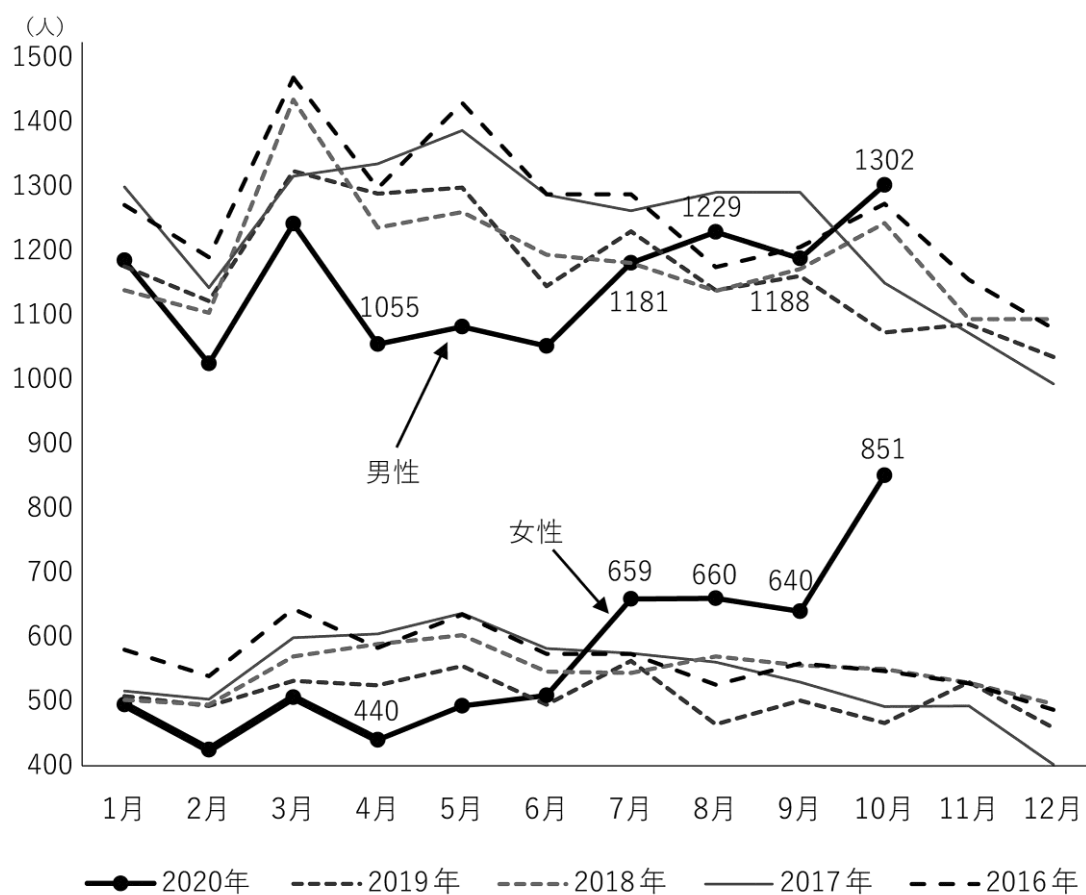
資料 4-1 “生理の貧困” に対する外国での取組に関する報道

(著作権の関係により省略)

資料 4-2 “生理の貧困” に対する日本国内での取組に関する報道

(著作権の関係により省略)

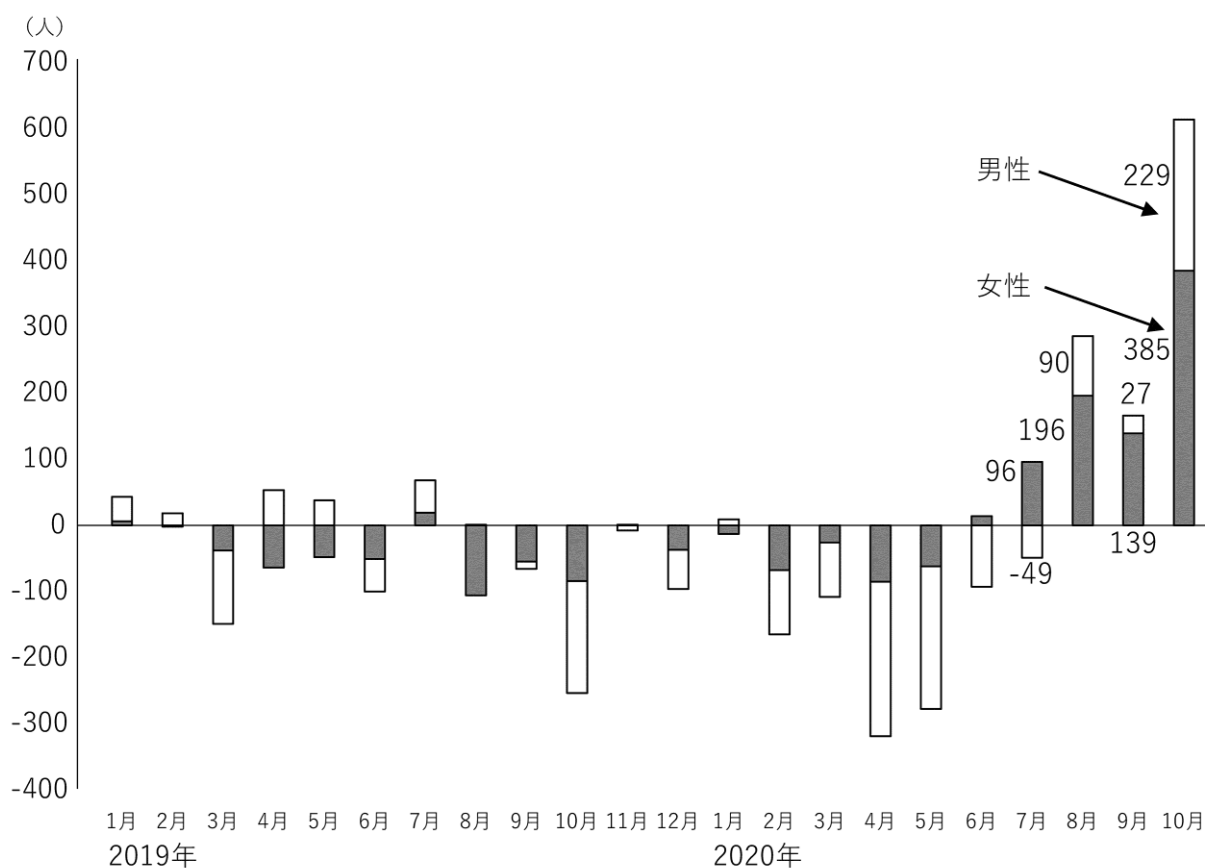
資料5-1 近年の日本国内での自殺者数の推移



出所：内閣府男女共同参画局ホームページ「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会緊急提言（参考データ）」

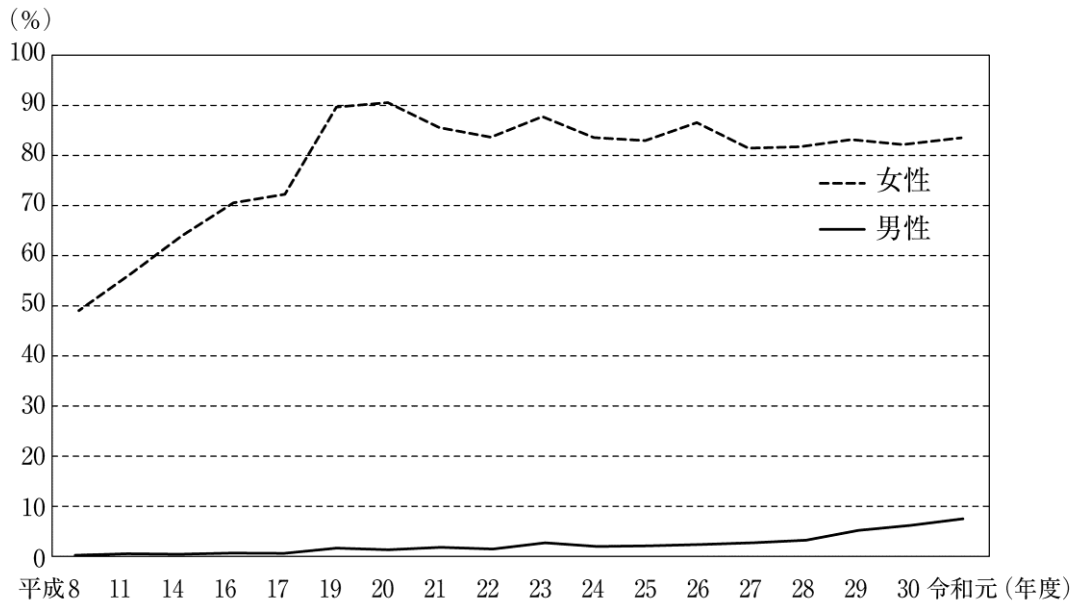


資料5-2 2019年以降の日本国内での自殺者数の前年同月差



出所：内閣府男女共同参画局ホームページ「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会  
緊急提言（参考データ）」

資料6-1 育児休業取得率の推移

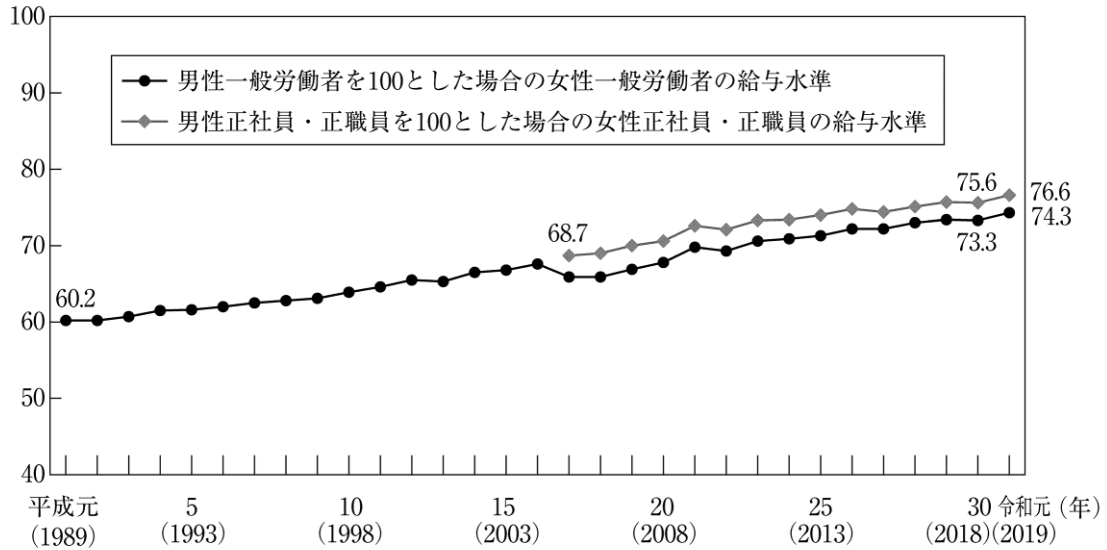


出所：厚生労働省「令和元年度雇用均等基本調査 事業所調査 結果概要」を基に作成

注：平成23年度は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

## 資料6-2 男女間所定内給与格差の推移

(基準とする男性の給与=100)



- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。  
 2. 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所における値。  
 3. 給与水準は各年6月分の所定内給与額から算出。  
 4. 一般労働者とは、常用労働者のうち短時間労働者以外の者。  
 5. 正社員・正職員とは、一般労働者のうち、事業所で正社員・正職員とする者。  
 6. 雇用形態（正社員・正職員，正社員・正職員以外）別の調査は平成17年以降行っている。  
 7. 常用労働者の定義は，平成29年以前は，「期間を定めずに雇われている労働者」，「1か月を超える期間を定めて雇われている労働者」及び「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち4月及び5月に雇われた日数がそれぞれ18日以上労働者」。平成30年以降は，「期間を定めずに雇われている労働者」及び「1か月以上の期間を定めて雇われている労働者」。  
 8. 「賃金構造基本統計調査」は，統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画と異なる取り扱いをしていたところ，平成31年1月30日の総務省統計委員会において，「十分な情報提供があれば，結果数値はおおむねの妥当性を確認できる可能性は高い」との指摘がなされており，一定の留保がついていることに留意する必要がある。

出所：内閣府男女共同参画局編『男女共同参画白書（令和2年版）』

資料7-1 ストーカー事案と配偶者からの暴力事案等の被害者の男女別内訳

		平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和2年 の男女比
ストーカー事案	男性	2,557	2,698	2,607	2,509	2,500	12.4%
	女性	20,180	20,381	18,949	18,403	17,689	87.6%
配偶者からの 暴力事案等	男性	10,496	12,440	15,964	17,815	19,478	23.6%
	女性	59,412	60,015	61,518	64,392	63,165	76.4%

出所：警察庁ホームページ「令和2年におけるストーカー事案及び配偶者からの暴力事案等への対応状況について」を基に作成

注：数値は相談等件数である。

資料7-2 令和2年の強制性交等と強制わいせつの認知件数（被害者の男女別，年齢別）

(単位：件)		計	0～12歳	13～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上
男性	強制性交等	72	36	14	18	2	2	0	0	0	0
	強制わいせつ	159	94	39	17	1	3	2	2	0	1
女性	強制性交等	1260	140	388	477	150	57	25	10	7	6
	強制わいせつ	3995	614	1112	1455	445	212	90	24	28	15

出所：「令和2年1～12月犯罪統計【確定値】」を基に作成

## 資料 8-1 我が国における経口中絶薬の承認申請に関する報道

(著作権の関係により省略)

## 資料 8-2 緊急避妊薬の入手のしやすさについての国際比較

薬局で薬剤師から 購入できる国 (76か国・地域)		薬剤師を介さずに 薬局などで直接購入できる国 (19か国・地域)	
タイ	約250円	フランス	約900円
英国	約900円	カナダ	約1,400~4,300円
イタリア	約1,700円	スウェーデン	約2,200円
ドイツ	約2,200円	米国	約4,300~5,500円

日本では

- ・病院やクリニックでの対面診断かオンライン診療が必須。
- ・保険適用はなく、費用は約6,000~20,000円かかる。

出所：『週刊エコノミスト』2021年4月13日号 毎日新聞出版 を基に作成

### 出題の趣旨（課題 1）

本問は、AI 時代に対応した人材像を資料から読み取り、そうした人材の育成のために、データサイエンスのスキルを人々が習得できる仕組みを作る上で必要な政策の提言を求める問題である。

本問は、産業構造や教育システムを俯瞰的に捉えた上で、課題を抽出したり、課題解決のための政策提案を行ったりする能力を見るねらいがある。

### 出題の趣旨（課題 2）

本問は、気候変動が東南アジア諸国や周辺地域に与える様々な影響について、国際安全保障という観点から考察し、我が国がとるべき外交政策の提言を求める問題である。

本問は、安全保障問題としての地球環境問題を題材にすることで、一つの問題について、解決すべき課題を幅広い視野を基に抽出し、それらに対する策を立案する能力を見るねらいがある。

### 出題の趣旨（課題 3）

本問は、持続可能な開発目標（SDGs）が掲げるジェンダー平等が我が国ではどのような状況なのかを把握した上で、同目標の更なる推進のための政策について考察させる問題である。

本問は、ジェンダー平等について、法律等を踏まえつつも、制度に先立ち存在している女性を取り巻く様々な不利な状況を改善すべく取り組むべき政策課題として、専門的な政策提言の言葉を述べる能力のみならず、一般の有権者に対して平易に政策を説明する能力も見るとねらいがある。

## 採点の全体講評

### 課題 1

#### 設問①に関して

AI の応用や利用の観点から AI 時代の人材について問うものであったが、いくつかの答えはこれを AI に直接携わる人材と捉えて専門的なスキルを中心に議論を展開していた。もちろんこうした議論は間違いではないが、資料を参照してトップ人材だけではなくミドルスキル、ロースキルの人材についても同様に言及する必要がある。多くの答えは資料を読み込んで幅広い議論をしているものの、一部の答えは資料を読み込まずに自らの考え方を述べるにとどまっていた。こうした答えは、たとえ内容自体が誤っていないとしても本問の問いかけに即しているものとは言い難い。また、「考えられるか述べなさい」という問いかけに対して、自らの考えを述べず、資料の解釈のみを詳述する答えもあった。

#### 設問②に関して

①に比べて多くの答えが資料に即した解答をしていると感じられたが、その内容については、大学など高等教育でのデータサイエンス教育をいかに充実させるかというところに偏重していた。義務教育や高校段階での教育、あるいは文理融合の必要性といった観点について取り上げる答えが多くなることを予想していたが、やや少なかったのは意外であった。また、ブラッシュアップという問いかけがあるにもかかわらず、大学卒業後のリカレント教育などに触れている答えとそうでない答えに分かれており、教育システム（学びの仕組み）を広く捉えられるかという点において差があったと感じられた。

全般的にはまとまった答えが多かったが、作題者の意図を設問や資料からきちんと読み取った上で議論を展開した答えとそうでない答えに分かれていた。どの答えも苦労した跡が見られるものの、こうした点にこそ留意すべきと考える。

## 課題 2

全体的には、この問題が新しい形の安全保障問題であるとの認識を示した答案が多かった。しかし、資料に基づく分析が十分でなかったり、企画提案が外交政策という視点から行われていなかったりという答案が散見された。

### 設問①に関して

気候変動が洪水などの災害の発生を助長し、それが人命への脅威となるだけでなく、農業などにも致命的な打撃を与え、経済的損失や食料自給率の低下あるいは社会不安などをもたらすリスクがある。また、気候変動によってもたらされる災害がメコン川のような大きな河川の流域国に集中することから、これらの地域では被災する人々が避難民として隣国に流出し、避難先の国において社会不安や社会的な対立を発生させる可能性がある。本設問の解答に当たってはこれらのことなどに留意してほしかった。しかし、資料から議論を直ちに一般化してしまい、東南アジア地域における具体的な安全保障問題を十分に分析できていない答案や日本の安全保障問題という観点のみから書かれている答案、そして気候変動問題と移民発生との関係性に触れられていない答案などが散見された。

### 設問②に関して

災害に耐え得るインフラの整備を日本が経済援助を通じて財政的に支援すべきとする提案や、日本が持つ防災・減災などのノウハウを提供すべきとする提案が多く見られたことは期待どおりであった。さらには、「災害協定」による援助の義務化といったユニークな提案や ASEAN を通じて国際協力を強化すべきとする多国間主義に対する意識が高い企画提案が見られた。

その一方で、現行の国際レジームの強化や当該地域に近接する主要国との関係を俯瞰的に見るといった視点からの提案は思いのほか少なかった。例えば、メコン川の川上に位置する中国が、自国の経済発展を優先し、同河川の流域管理において川下に位置する国々との協力を拒否したり、これらの国々に対して不当な影響力を行使したりしないように外交ルートを通じて中国に協力を促すといったような提案など、この地域と中国との関係を取り上げて我が国の外交政策を論じるものがなかったことは、やや残念であった。また、自然災害から逃れるために他国に避難した人々が難民とされない「難民条約」の改正や、避難民への対応に言及する答案があることを予想していたが、そうした答案は見られなかった。



### 課題 3

答案のほとんどは、本問が取り上げた課題が国際社会及び日本国内において重要であることを認識した上で、ジェンダー平等と男女平等参画に関する理解に基づき解答する内容になっていた。ジェンダー平等についての根本的な理解を欠くごく一部のものを除き、我が国の政策の方向性と指針から大きく外れた答案はなかった。

#### 設問①に関して

SDGs や男女共同参画社会基本法などの資料をしっかりと分析した上で、我が国のジェンダー平等をめぐる課題について吟味できている答案が多かった。身体性をめぐって解消されるべき「生理の貧困」や、パンデミック禍における女性自殺者数の増加、ケアワークの偏在、男女賃金格差や自己決定権にまつわる課題を改善するべく、男性の育児休業取得、性教育や親子間教育の充実を説くなど広い視野からの政策提言をする答案も散見された。

#### 設問②に関して

ジェンダー平等やフェミニズムの理念や目標にまだ親しんでいない可能性のある国政報告会参加者に対して、法に先立って存在する女性の「生きづらさ」に留意し、経口中絶薬や性暴力等の問題に係る社会的環境の整備の必要性にも敷衍しつつ、効果的かつ平明な説明と啓発を行う工夫が込められた視点を示す答案もあった。